

2019年8月2日

2020年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長
谷本 秀夫

京セラ株式会社

1. 2020年3月期第1四半期 決算概要

2020年3月期第1四半期 決算概要

(単位：百万円)

	2019年3月期第1四半期		2020年3月期第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	387,484	100.0%	384,937	100.0%	-2,547	-0.7%
営業利益	37,104	9.6%	22,629	5.9%	-14,475	-39.0%
税引前利益	55,488	14.3%	45,486	11.8%	-10,002	-18.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	42,284	10.9%	32,037	8.3%	-10,247	-24.2%
設備投資額	29,850	7.7%	25,821	6.7%	-4,029	-13.5%
有形固定資産減価償却費	11,703	3.0%	14,317	3.7%	2,614	22.3%
研究開発費	16,713	4.3%	18,866	4.9%	2,153	12.9%
平均為替レート	ドル	109円	110円			
	ユーロ	130円	123円			

(ご参考) 2020年3月期第1四半期 為替変動による影響額 (前年同期比)：売上高 約 -45億円、税引前利益 約 -20億円

- **売上高：** 部品事業は減収となったものの、「コミュニケーション」の増収により、ほぼ横ばい
- **利益：** 部品事業の減収及び費用の増加により減益
(減価償却費・研究開発費の増加、創立60周年行事関連費用の計上)

2020年3月期第1四半期 決算要約

概ね想定の範囲内で推移

1. 部品事業は減収減益だが機器・システム事業は増収増益

- 部品事業：スマートフォン、半導体関連、自動車関連市場向け等での需要の減少
- 機器・システム事業：携帯電話端末の国内販売増加

2. 中期的な事業拡大に向けた先行投資による費用の増加

- 大型設備投資の継続による減価償却費の増加
- 新規事業創出に向けた研究開発費の増加

3. 創立60周年行事に関する費用の計上

- 従業員への自己株式の付与：約55億円

2020年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2019年3月期第1四半期		2020年3月期第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	81,956	21.1%	79,330	20.6%	-2,626	-3.2%
半導体関連部品	60,649	15.7%	57,973	15.1%	-2,676	-4.4%
電子デバイス	88,284	22.8%	83,203	21.6%	-5,081	-5.8%
部品事業 計	230,889	59.6%	220,506	57.3%	-10,383	-4.5%
コミュニケーション	51,610	13.3%	62,222	16.2%	10,612	20.6%
ドキュメントソリューション	88,796	22.9%	87,130	22.6%	-1,666	-1.9%
生活・環境	18,692	4.8%	17,793	4.6%	-899	-4.8%
機器・システム事業 計	159,098	41.0%	167,145	43.4%	8,047	5.1%
その他	4,932	1.3%	4,110	1.1%	-822	-16.7%
調整及び消去	-7,435	-1.9%	-6,824	-1.8%	611	-
売上高	387,484	100.0%	384,937	100.0%	-2,547	-0.7%

2020年3月期第1四半期 事業セグメント別利益

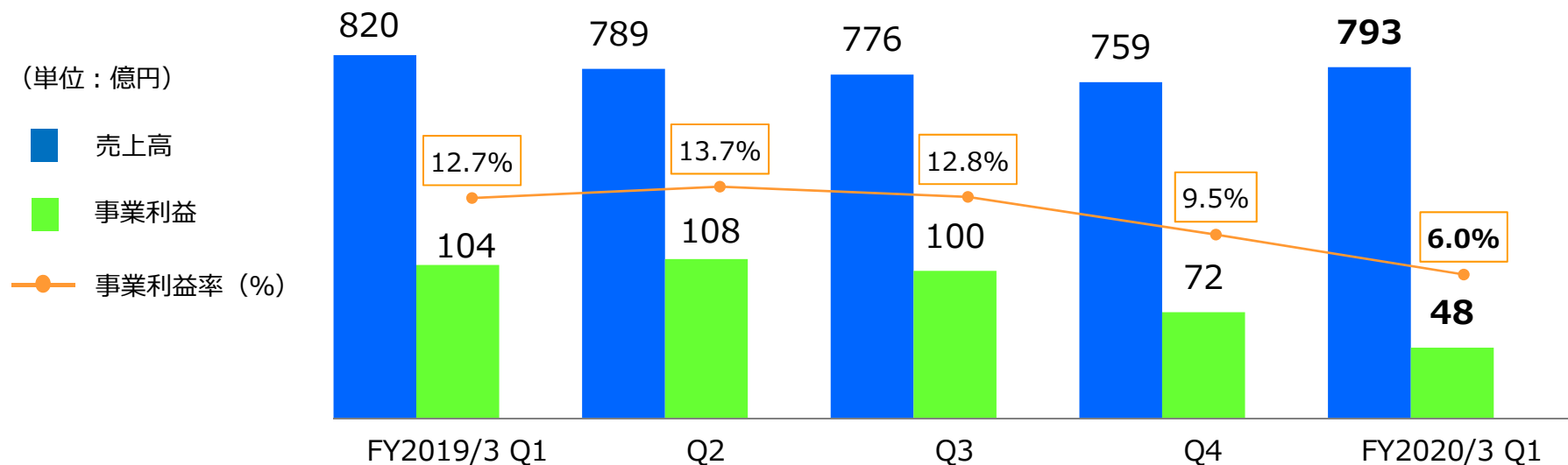
(単位：百万円)

	2019年3月期第1四半期		2020年3月期第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	10,416	12.7%	4,798	6.0%	-5,618	-53.9%
半導体関連部品	5,846	9.6%	5,082	8.8%	-764	-13.1%
電子デバイス	14,397	16.3%	13,418	16.1%	-979	-6.8%
部品事業 計	30,659	13.3%	23,298	10.6%	-7,361	-24.0%
コミュニケーション	-2,241	-	2,013	3.2%	4,254	-
ドキュメントソリューション	10,348	11.7%	8,966	10.3%	-1,382	-13.4%
生活・環境	-3,015	-	-2,590	-	425	-
機器・システム事業 計	5,092	3.2%	8,389	5.0%	3,297	64.7%
その他	617	12.5%	-910	-	-1,527	-
事業利益 計	36,368	9.4%	30,777	8.0%	-5,591	-15.4%
本社部門損益等	19,120	-	14,709	-	-4,411	-23.1%
税引前利益	55,488	14.3%	45,486	11.8%	-10,002	-18.0%

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移

(1) 産業・自動車用部品

▶ 半導体関連市場の低迷及び中国景気減速等の影響



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：-3.2% / 事業利益：-53.9%

- ✓ M&Aの貢献（ファインセラミック部品、機械工具）
- ✓ 車載向けディスプレイ及び半導体製造装置用等の産業機械向け部品の売上減
- ✓ 減収に加え減価償却費の増加等により減益

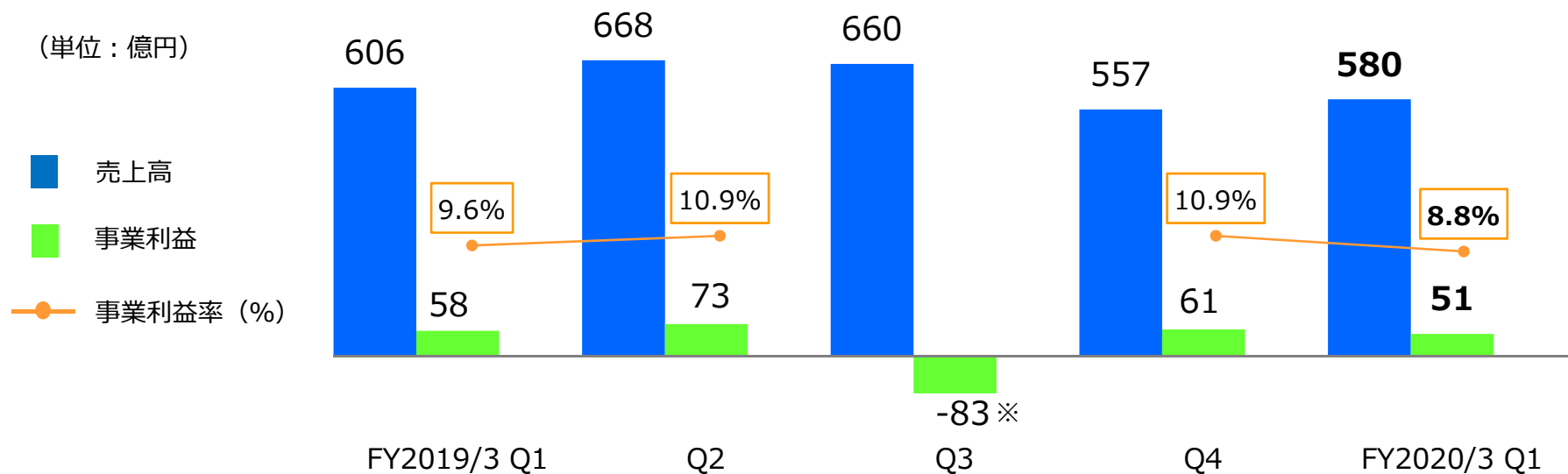
<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

売上高：+4.5% / 事業利益：-33.7%

- ✓ M&Aの貢献（ファインセラミック部品、機械工具）
- ✓ SOFCセルスタック及び車載・産業用ディスプレイの売上減
- ✓ 減収に加え、減価償却費の増加等により減益

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移 (2) 半導体関連部品

- スマートフォンや通信インフラ等の需要は底打ちしたものの、不透明感は継続
- FY2019/3に実施した構造改革により有機材料事業の固定費が減少



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：-4.4% / 事業利益：-13.1%

- ✓ スマートフォン向けセラミックパッケージの売上減
- ✓ 固定費減と生産性向上により有機材料事業の収益性は改善

<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

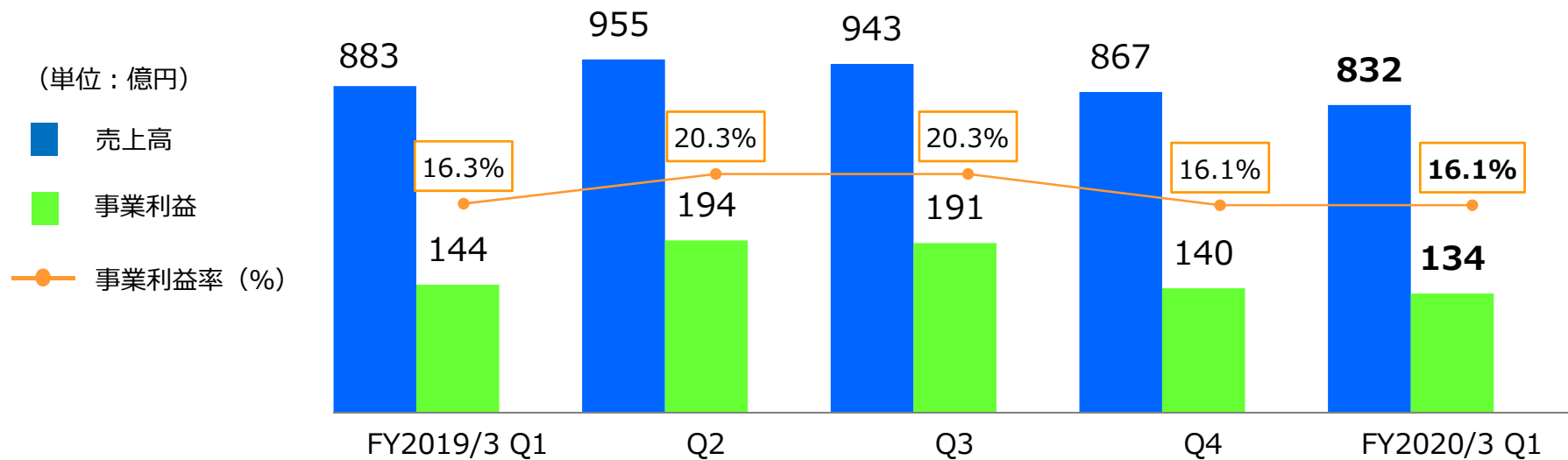
売上高：+4.1% / 事業利益：-16.6%

- ✓ イメージセンサーや光通信用セラミックパッケージの売上増
- ✓ 研究開発費や減価償却費等のコスト増により減益

※ 有機材料事業において、有形固定資産及びのれん等の減損損失 約162億円を計上。

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移 (3) 電子デバイス

- 米中貿易摩擦の影響等はあるものの、高付加価値なMLCC等の拡販により高水準の利益率を維持



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：-5.8% / 事業利益：-6.8%

- ✓ AVXにおける、汎用品の流通在庫の水準の高まりや米中貿易摩擦等による需要減の影響
- ✓ 減収及び減価償却費、研究開発費の増加により減益

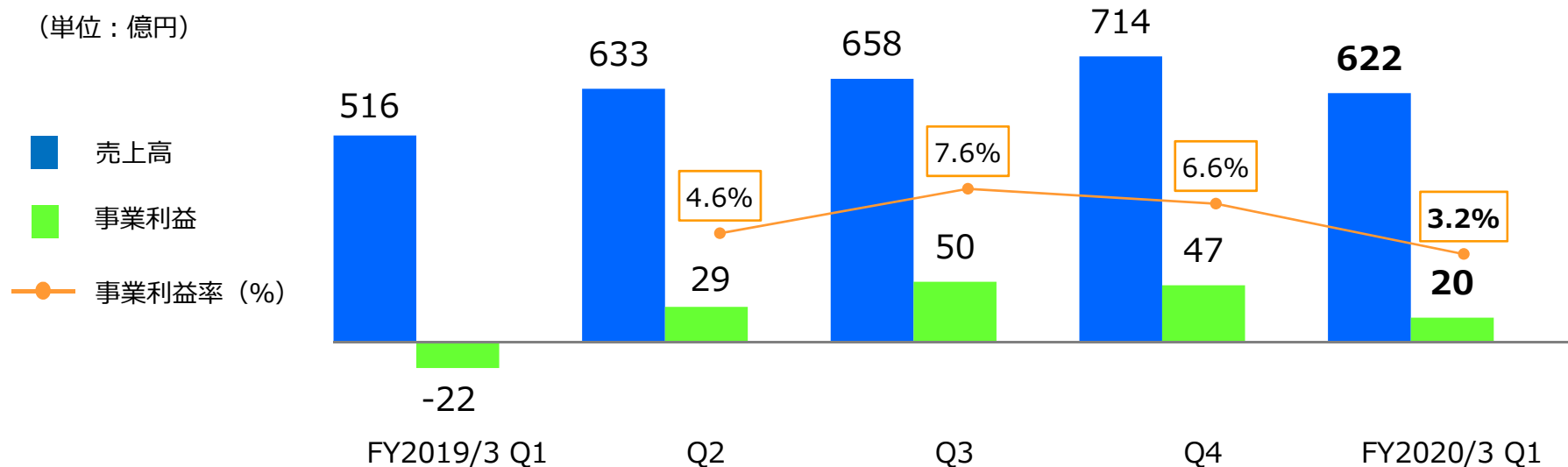
<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

売上高：-4.1% / 事業利益：-4.2%

- ✓ 同左

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移 (4) コミュニケーション

➤ 通信機器事業の採算改善に向けた取り組みにより黒字化



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：+20.6% / 事業利益：+42億円

- ✓ 国内市場向け通信端末の販売増により増収
- ✓ 増収及び原価低減により採算が改善

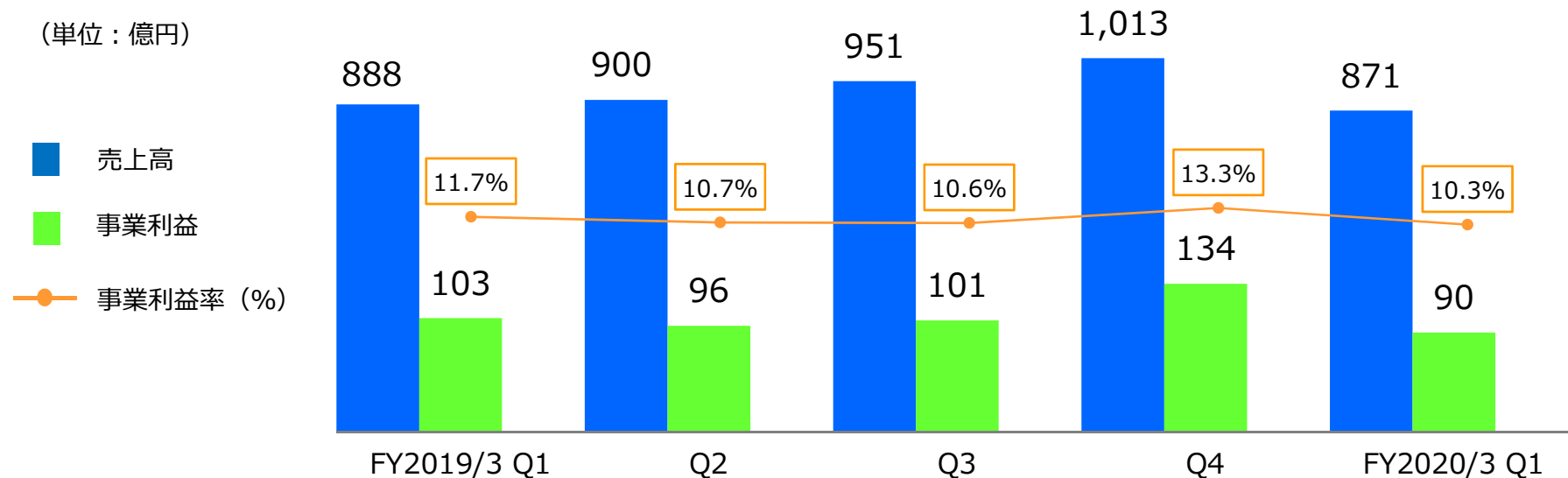
<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

売上高：-12.9% / 事業利益：-57.3%

- ✓ 季節性により通信機器事業、情報通信サービス事業共に減収
- ✓ 減収により減益

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移 (5) ドキュメントソリューション

- 円高の影響はあるものの、生産性向上や原価低減等の取り組みにより利益率は10%以上を維持



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：-1.9% / 事業利益：-13.4%

- ✓ 円高の影響により減収減益

<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

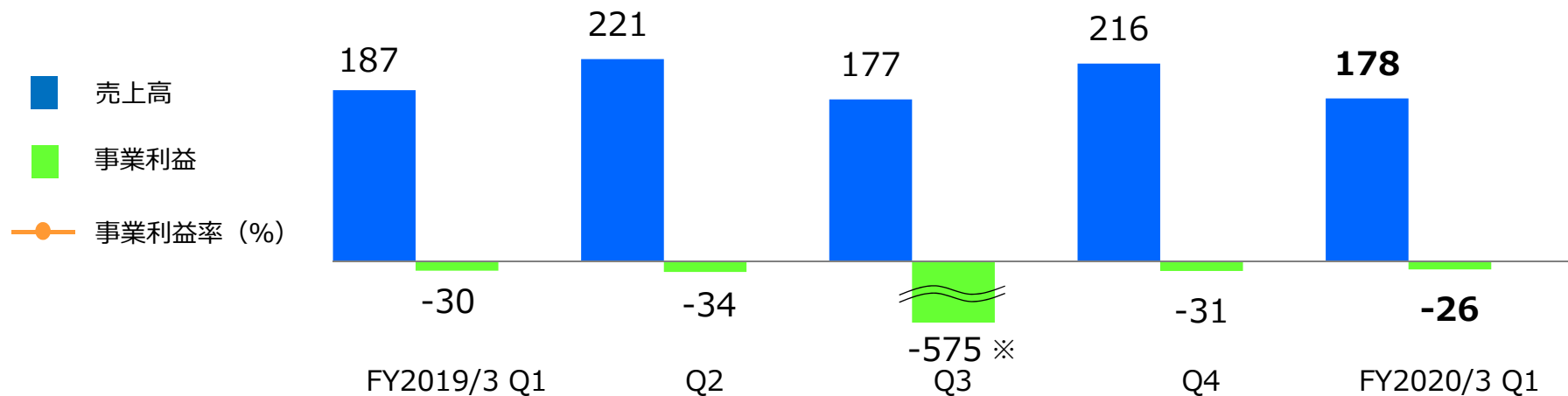
売上高：-14.0% / 事業利益：-33.3%

- ✓ 季節影響により減収減益

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績推移 (6) 生活・環境

- ソーラーエネルギー事業はFY2019/3に実施した構造改革により採算改善
- 研究開発費がエネルギー関連向けを中心に増加

(単位：億円)



<Vs FY2019/3 Q1増減要因>

売上高：-4.8% / 事業利益：+4億円

- ✓ ソーラーエネルギー事業の売上減
- ✓ 減収の影響に加え、研究開発費の増加もあったものの、前期までに実施したソーラーエネルギー事業での構造改革効果により損失は縮小

<Vs FY2019/3 Q4増減要因>

売上高：-17.6% / 事業利益：+5億円

- ✓ 同左

※ ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等 約523億円を計上。

2. 2020年3月期 業績予想

2020年3月期 業績予想

(単位：百万円)

2020年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2019年3月期		2020年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,623,710	100.0%	1,700,000	100.0%	76,290	4.7%
営業利益	94,823	5.8%	140,000	8.2%	45,177	47.6%
税引前利益	140,610	8.7%	180,000	10.6%	39,390	28.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	103,210	6.4%	125,000	7.4%	21,790	21.1%
基本的EPS(円)	284.94	—	345.54	—	60.60	—
設備投資額	117,049	7.2%	120,000	7.1%	2,951	2.5%
有形固定資産減価償却費	51,524	3.2%	65,000	3.8%	13,476	26.2%
研究開発費	69,927	4.3%	80,000	4.7%	10,073	14.4%
平均為替レート	ドル	111円	105円			
	ユーロ	128円	120円			

(ご参考) 2020年3月期予想 為替変動による影響額(前期比)：売上高 約 -600億円、税引前利益 約 -180億円

(注) 2020年3月期予想のEPSは、2020年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2020年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

2020年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2019年3月期		2020年3月期 予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	314,339	19.4%	324,600	19.1%	10,261	3.3%
半導体関連部品	249,217	15.3%	251,100	14.8%	1,883	0.8%
電子デバイス	364,827	22.5%	381,600	22.4%	16,773	4.6%
部品事業 計	928,383	57.2%	957,300	56.3%	28,917	3.1%
コミュニケーション	252,067	15.5%	257,600	15.2%	5,533	2.2%
ドキュメントソリューション	375,147	23.1%	400,000	23.5%	24,853	6.6%
生活・環境	80,114	5.0%	94,300	5.5%	14,186	17.7%
機器・システム事業 計	707,328	43.6%	751,900	44.2%	44,572	6.3%
その他	17,190	1.0%	15,600	0.9%	-1,590	-9.2%
調整及び消去	-29,191	-1.8%	-24,800	-1.4%	4,391	-
売上高	1,623,710	100.0%	1,700,000	100.0%	76,290	4.7%

2020年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

2020年3月期予想は 4月公表数値から変更なし	2019年3月期		2020年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	38,450	12.2%	34,700	10.7%	-3,750	-9.8%
半導体関連部品	※1 10,932	4.4%	30,900	12.3%	19,968	182.7%
電子デバイス	66,926	18.3%	65,500	17.2%	-1,426	-2.1%
部品事業 計	116,308	12.5%	131,100	13.7%	14,792	12.7%
コミュニケーション	10,393	4.1%	8,300	3.2%	-2,093	-20.1%
ドキュメントソリューション	43,528	11.6%	41,300	10.3%	-2,228	-5.1%
生活・環境	※2 -67,016	-	-6,400	-	60,616	-
機器・システム事業 計	-13,095	-	43,200	5.7%	56,295	-
その他	660	3.8%	-5,500	-	-6,160	-
事業利益 計	103,873	6.4%	168,800	9.9%	64,927	62.5%
本社部門損益等	36,737	-	11,200	-	-25,537	-69.5%
税引前利益	140,610	8.7%	180,000	10.6%	39,390	28.0%

➤ その他： 研究開発費の増加

➤ 本社部門損益等： 新事業創出に向けた基盤強化、創立60周年行事に関する費用等の増加

※1 有機材料事業において、有形固定資産及びのれん等の減損損失 約162億円を計上。

※2 ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等 約523億円を計上。

2020年3月期 主な取り組み

事業拡大に向けた施策を継続

1

積極的なM&Aの推進

2

エネルギー事業の展開

3

研究開発活動の強化

積極的なM&Aの推進

部門	対象会社/事業	目的
ファインセラミック部品	H.C. Starck Ceramics GmbH (ドイツ/2019年4月完了)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州での生産体制の強化 ・ 事業領域の拡大
	Friatec GmbH セラミック事業 (ドイツ/2019年9月完了予定)	
機械工具	SouthernCarlson Inc. (アメリカ/2019年6月完了)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国での販売基盤の強化
ドキュメントソリューション	Huon IT Pty Ltd (オーストラリア/2019年7月完了)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括サービスの強化

売上規模 合計 約700億円 (年間ベース)

M&A (1) ファインセラミック部品 (産業・自動車用部品)

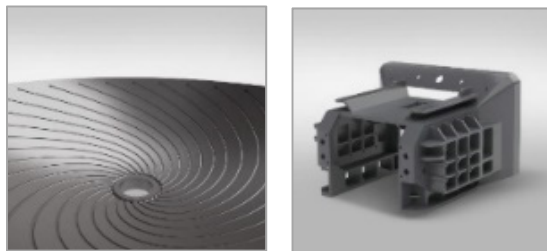
欧州での事業基盤強化

- ファインセラミック部品では初となる欧州の生産体制獲得
- 販売・技術面でのシナジー追求を図る

H.C. スタルク セラミック社

2019年4月

拠点：ドイツ ゼルプ



非酸化物

<主な用途>

- ・ 半導体製造装置
- ・ 各種産業機械

- 新たにSiSiC*事業を獲得
- デジタルファクトリー等を活用した高効率な生産ノウハウ

フリアテック社 セラミック事業

2019年9月予定

拠点：ドイツ マンハイム



酸化物

メタライズ

<主な用途>

- ・ 医療
- ・ 各種産業機械

- 主要なセラミック部品の製造から販売まで一括対応の体制を確立

*Silicon-Infiltrated Silicon Carbide

M&A (2) 機械工具 (産業・自動車用部品)

積極的なM&Aにより事業領域をグローバルに拡大

2019年6月

空圧・電動工具事業：北米販売会社を買収



空圧・電動工具の販売、修理

➤ 全米に150を超える拠点



欧州

Van Aerden Group
(オランダ)
2019年3月



空圧工具

日本

リョービ社
電動工具事業
2018年1月



電動工具

米国

SENCO
2017年8月



空圧工具

M&A (3) ドキュメントソリューション

M&Aを通じたソリューション事業の拡大

ハード・ソフト・サービス・システムの連携による一気通貫のソリューションサービスを展開

ICT

各種システムの連携



(イギリス/2016年12月)

2019年7月



ECM

ドキュメント
コンテンツの管理



(ドイツ/2015年11月)

包括的な
ドキュメントソリューションサービスの構築

入出カデバイス
スキャン、プリント



MFP・
プリンター

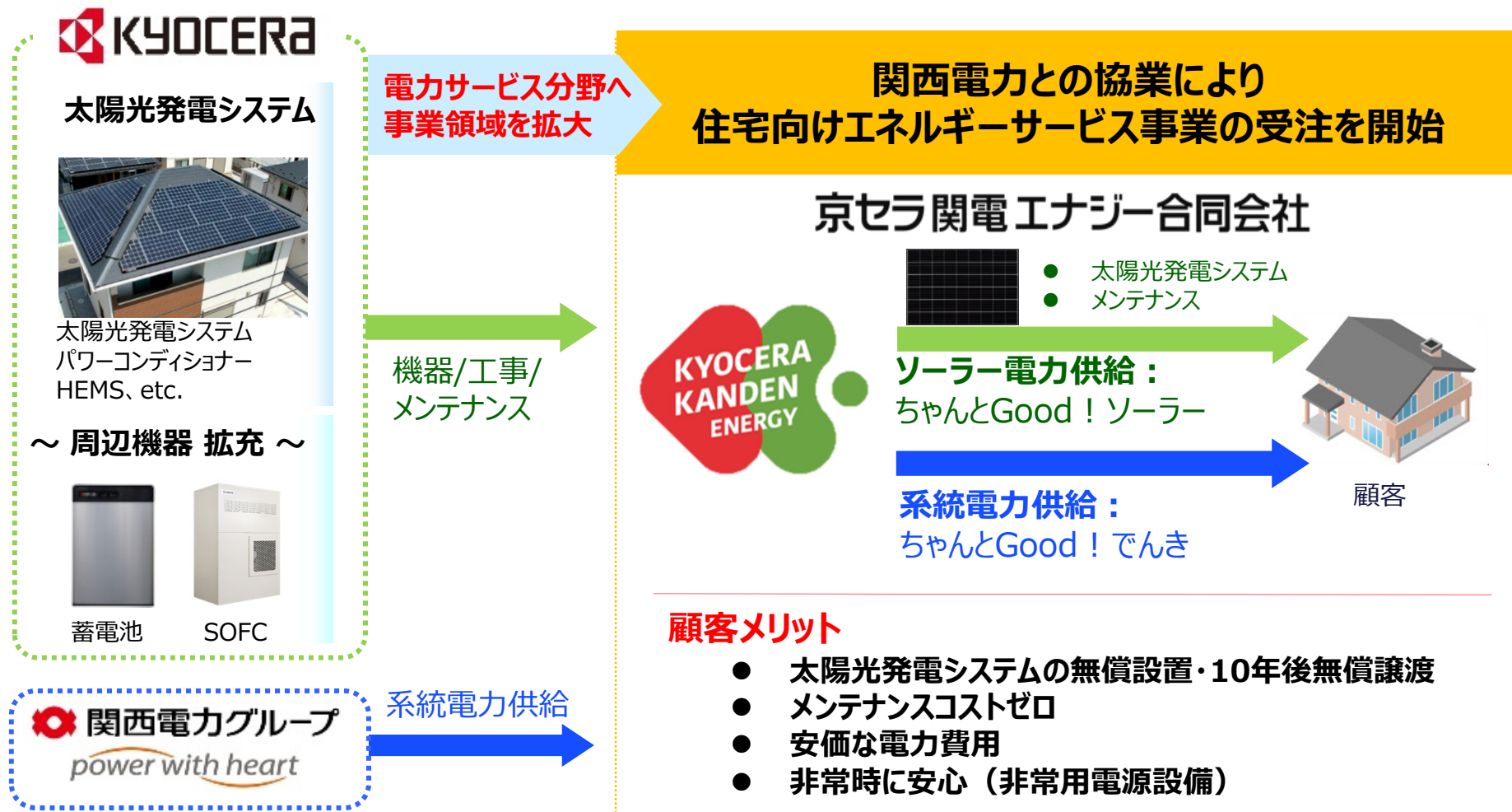
ドキュメント業務の
アウトソーシング



ドキュメント
BPO

エネルギー事業の展開

機器・システムの拡充に加え、電力サービス事業を開始

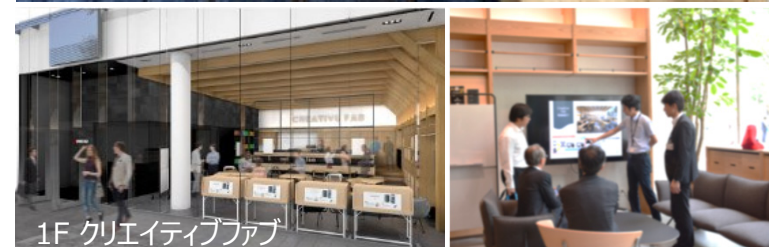


研究開発活動の強化

ソフトウェア開発の強化及びオープンイノベーションの推進

みなとみらいリサーチセンターの本格稼働

- 研究開発部門を中心に約700名を集結
- 社外の方も利用可能な共創スペースを設置



オープンイノベーション製品例

ブラシを歯に当てると音楽が聴こえる
仕上げ磨き専用ハブラシ

「Possi (ポッシ)」

- SSAP*を活用
- 初のクラウドファンディング製品

*Sony Startup Acceleration Program

KYOCERA × LION



将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。